



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月20日

上場会社名 アルインコ株式会社
コード番号 5933

上場取引所 東

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)岸田 英雄

(TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日 配当支払開始予定日

平成26年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年3月21日～平成26年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,780	6.8	1,354	△7.0	1,775	△8.3	1,040	△11.7
26年3月期第2四半期	18,515	5.8	1,456	△3.1	1,935	22.6	1,177	30.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,007百万円(△23.3%) 26年3月期第2四半期 1,313百万円(59.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	57	96	57	87
26年3月期第2四半期	66	08	65	78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	37,076		18,064		48.7	
26年3月期	33,505		17,377		51.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 18,037百万円 26年3月期 17,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	13 00	—	21 00	34 00	
27年3月期	—	17 00				
27年3月期(予想)			—	17 00	34 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,170	4.7	3,270	7.8	3,610	△5.4	2,200	△4.8	122	61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	19,509,326株	26年3月期	19,509,326株
27年3月期2Q	1,556,980株	26年3月期	1,566,580株
27年3月期2Q	17,946,975株	26年3月期2Q	17,820,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などによって景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、消費税増税や円安による物価上昇懸念及び夏場の天候不順なども影響して、消費全般の基調には下押し圧力が高まっております。とりわけ新設住宅着工戸数は駆け込み需要の反動が続いており、景気が想定より下振れする一因ともなっています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要によって建設投資が中・長期的に高い水準で推移するとの想定から、仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き堅調であります。

このような状況のなか、売上高はレンタル関連事業を除くセグメントが前年同期を上回って推移した結果、前年同期比6.8%増の197億80百万円となりました。利益面では、売上高の増加によって売上総利益が増加したものの、運賃・保管料をはじめとした販売費及び一般管理費が前年同期比7.4%増となったことなどから営業利益は前年同期比7.0%減の13億54百万円となりました。経常利益は、為替差益や持分法投資利益の減少などから前年同期比8.3%減の17億75百万円、四半期純利益は前年同期比11.7%減の10億40百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
建設機材関連事業	6,490	26.3	783	45.7
レンタル関連事業	6,670	△4.7	442	△44.3
住宅機器関連事業	5,069	4.1	91	2,941.8
電子機器関連事業	1,550	2.9	36	△70.0
報告セグメント計	19,780	6.8	1,354	△7.0

建設機材関連事業

当事業の売上高は前年同期比26.3%増の64億90百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き底堅く推移しており、幅広い品目において販売が好調に推移しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益が前年同期比45.7%増の7億83百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.7%減の66億70百万円となりました。低層用レンタル部門や中高層用レンタル部門は前年同期比並みとなりましたが、イベント関連機材のレンタル部門の売上高が減少しました。

損益面では売上高の減少により、営業利益は前年同期比44.3%減の4億42百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.1%増の50億69百万円となりました。アルミ製品は消費税率引き上げによる反動や天候不順により販売が減少しましたが、フィットネス部門はバイクやマッサージ器関係の新製品販売などが好調に推移しました。

損益面では、円安による海外からの仕入コストの上昇に対して販売価格への転嫁が浸透したことから営業利益は前年同期比88百万円増の91百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比2.9%増の15億50百万円となりました。国内の販売代理店が消費税率引き上げ前に駆け込みで購入した在庫の消化が長引いており国内向け売上高は前年同期比減少しましたが、海外向け売上高の増加とデジタル消防無線機関連の販売が増加しました。

損益面では売上総利益率の低い海外向け製品の売上高が増加したため、営業利益は前年同期比70%減の36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は370億76百万円となり、前期末に比べ35億70百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が246億44百万円（前期末比18億71百万円増）、固定資産が124億31百万円（前期末比16億99百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売掛金の増加（前期末比12億20百万円増）とたな卸資産が増加（前期末比10億92百万円増）したことによります。固定資産の主な増加要因は、兵庫第二工場の隣接地取得やアルインコ(タイランド)株を連結の範囲に含めたことによるものであります。

負債の部は、当第2四半期末は190億11百万円となり、前期末に比べ28億83百万円増加しました。その内訳は、流動負債が138億10百万円（前期末比18億65百万円増）、固定負債が52億円（前期末比10億18百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比10億70百万円増）や短期借入金の増加（前期末比8億46百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加（前期末比9億30百万円増）であります。

純資産の部は、四半期利益が10億40百万円となったことや、配当を3億76百万円実施したことなどにより、180億64百万円（前期末比6億87百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成26年5月2日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(特定子会社以外の子会社の異動)

前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ(タイランド)㈱は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,543	4,780,747
受取手形及び売掛金	11,027,061	11,532,229
商品及び製品	4,256,725	5,221,133
仕掛品	693,144	717,668
原材料	1,345,257	1,449,257
繰延税金資産	422,648	347,725
その他	381,343	603,100
貸倒引当金	△9,527	△7,187
流動資産合計	22,773,197	24,644,676
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	17,768,093	18,212,589
減価償却累計額	△15,331,469	△15,521,476
レンタル資産(純額)	2,436,623	2,691,112
建物及び構築物	5,257,470	5,377,623
減価償却累計額	△3,595,347	△3,666,323
建物及び構築物(純額)	1,662,122	1,711,300
機械装置及び運搬具	1,307,634	1,349,096
減価償却累計額	△893,842	△922,942
機械装置及び運搬具(純額)	413,792	426,154
土地	2,185,568	2,866,612
その他	2,455,065	3,188,892
減価償却累計額	△2,121,101	△2,178,489
減損損失累計額	△55,090	△54,860
その他(純額)	278,874	955,542
有形固定資産合計	6,976,981	8,650,722
無形固定資産	46,289	54,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528,868	2,223,465
長期貸付金	6,410	6,375
破産更生債権等	1,388	1,315
繰延税金資産	35,802	17,414
その他	1,140,962	1,481,675
貸倒引当金	△4,438	△4,465
投資その他の資産合計	3,708,993	3,725,781
固定資産合計	10,732,264	12,431,502
資産合計	33,505,462	37,076,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830,511	7,900,600
短期借入金	2,677,994	3,524,417
未払法人税等	823,136	678,367
賞与引当金	581,651	586,586
リコール損失引当金	107,446	99,933
その他	924,605	1,020,821
流動負債合計	11,945,344	13,810,726
固定負債		
長期借入金	3,442,367	4,373,018
退職給付引当金	90,909	92,332
役員退職慰労引当金	212,159	211,282
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	-	68,441
その他	299,963	318,495
固定負債合計	4,182,609	5,200,779
負債合計	16,127,953	19,011,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,313,716	3,314,132
利益剰余金	8,370,792	8,977,982
自己株式	△510,247	△507,120
株主資本合計	16,745,820	17,356,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,693	237,661
繰延ヘッジ損益	53,598	116,569
為替換算調整勘定	375,599	327,054
その他の包括利益累計額合計	576,892	681,285
新株予約権	177	139
少数株主持分	54,618	26,694
純資産合計	17,377,508	18,064,672
負債純資産合計	33,505,462	37,076,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	18,515,686	19,780,393
売上原価	12,786,683	13,837,957
売上総利益	5,729,002	5,942,436
販売費及び一般管理費	4,272,161	4,588,121
営業利益	1,456,841	1,354,314
営業外収益		
受取利息	2,959	2,490
受取地代家賃	29,807	31,453
為替差益	335,533	309,154
作業屑等売却益	34,319	42,633
持分法による投資利益	67,472	36,773
その他	54,653	47,647
営業外収益合計	524,745	470,152
営業外費用		
支払利息	29,226	26,868
支払地代家賃	12,230	12,230
その他	4,606	9,688
営業外費用合計	46,062	48,786
経常利益	1,935,523	1,775,679
特別利益		
有形固定資産売却益	984	659
投資有価証券売却益	-	17,181
特別利益合計	984	17,841
特別損失		
有形固定資産除売却損	3,953	3,135
土地整備費用負担金	-	39,762
その他	145	-
特別損失合計	4,098	42,898
税金等調整前四半期純利益	1,932,409	1,750,622
法人税、住民税及び事業税	710,778	651,939
法人税等調整額	48,622	83,685
法人税等合計	759,400	735,625
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,008	1,014,997
少数株主損失(△)	△4,619	△25,174
四半期純利益	1,177,628	1,040,171

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,008	1,014,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,315	86,867
繰延ヘッジ損益	△96,515	62,971
為替換算調整勘定	180,379	△160,099
持分法適用会社に対する持分相当額	△847	3,100
その他の包括利益合計	140,331	△7,161
四半期包括利益	1,313,340	1,007,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313,362	1,035,759
少数株主に係る四半期包括利益	△22	△27,923

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,138,729	6,999,727	4,870,822	1,506,406	18,515,686	—	18,515,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	649,512	7,612	196,408	17,768	871,302	△871,302	—
計	5,788,242	7,007,339	5,067,231	1,524,175	19,386,988	△871,302	18,515,686
セグメント利益	537,990	794,875	3,012	120,962	1,456,841	—	1,456,841

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,490,389	6,670,228	5,069,728	1,550,047	19,780,393	—	19,780,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925,482	14,461	633,546	17,585	1,591,075	△1,591,075	—
計	7,415,871	6,684,690	5,703,274	1,567,632	21,371,469	△1,591,075	19,780,393
セグメント利益	783,869	442,533	91,618	36,292	1,354,314	—	1,354,314

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。